

KULIC

6

1973. 12

慶應義塾大学研究・教育情報センター

KULIC 6

目 次

特集 研究活動と事務サービス

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| 1.....=座談会= 大学における研究活動と事務サービス | 小 沢 恒 二 他 |
| 13.....私学における教員と職員 | 石 川 武 |
| 16.....研究環境改善のための一提案 | 孫 福 弘 |

- 19.....図書館の特殊資料紹介 (その一)

—— 書 簡 ——

伊 東 弥之助

☆ 資 料 ☆

- 23..... I. 昭和48年度私立大学研究設備費補助金
による購入(予定)図書資料一覧
- 26..... II. 図書の値上りと義塾の図書費
- 31..... III. 年次統計要覧 一昭和47年度一
- 22..... スタッフ・ルーム
- 34..... 編集後記 〈表紙〉 孫福 弘 〈カット〉 矢沢文男

= 座 談 会 =

大学における研究活動と事務サービス

< 出 席 者 (発 言 順) >

三田研究室

古川 智 昭

産業研究所

小 樽 辰 夫

国際センター

石 谷 一 郎

日吉情報センター

渥 美 恒 二

図書館・情報学科

中 島 紘 一

塾監局庶務課

小 沢 恒 二

日吉研究室

宮 本 昭 司

ビジネス・スクール

坂 本 昭 雄

情報センター本部

福 留 孝 夫 (オブザーバー)

医学情報センター

佐 藤 和 貴 (オブザーバー)

理工学情報センター

森 園 繁 (オブザーバー)

三田情報センター

渋 川 雅 俊 (司会)

三田情報センター

奥 泉 栄三郎 (記録)

塾長室企画課

宮 森 清 行 (記録)

まえがき

研究に対する事務サービスということは、学術研究を主要な目的とする大学にとって、実に、古くて、新しいテーマである。5年前に、全塾的な総合プランとして検討された慶應義塾研究・教育計画でも、当時の現状分析と検討の結果、「義塾の研究水準を向上させ、優れた研究成果を挙げるためには……研究を直接補助する事務組織を改善し、要員を充実するとともに、研究のための施設・設備を充実すること〔も〕極めて緊急な問題である」(『義塾の研究体制—研究・教育計画委員会答申』昭43年3月 P.26) という要請をして

いる。

その後の5年間に、たとえば、情報科学研究所の設置、研究・教育情報センターの発足、ビジネス・スクールの新校舎棟建築など、幾つかの改善、発展がみられた。しかし、日常の仕事を通じて考えてみると、前述の要請は今も、変わりなく必要とされている。また、同時に、その背景となった5年前の状況と今日のそれとは、形を変えてきているように考えられる。

そこで、『KULIC』(研究・教育情報センターとその利用者を結ぶP R誌)は、現在の研究組織と研究を直接補助する事務を、改めてとりあげ、

現状のサーベイと問題点の指摘を行ない、できれば、その改善の方策を探ってみようとした。そのため、主に三田、日吉地区の関係者に集まっていたが、座談会の形で、この問題をとりあげ、検討してみた。
(昭和48年9月1日)

司会：今回、このテーマを選んだ趣旨は、「まえがき」に述べてある通りです。実は5年程前にこれに類した問題提起があったわけですが、その後情勢の変化もあったことですし、改めてとり上げて二番煎じにはならないと思います。この座談会で皆さんに発言してもらいたいのは、例えば、研究所の組織とか、管理面での特色ということではなく、むしろ、最先端でやっている仕事——これをサービスとってよいと思いますが——なのですが、まず各部署での事務について説明していただき、そのあとで、それらの部署を横にみた場合のサービスはどういうものか、お話しいただければ、この座談会も意義があるのではないかと考えております。それでは、三田の研究室からいかがでしょう。

研究室という研究環境

古川：今のところ研究室では、日常生活での不便な点とか、何か欲しいものとか、細かいことが多いんですよ。

司会：その細かい点まで話して下さいませうか。

古川：今やっている事は、受付、事務室、教員談話室、会議室準備、名誉教授室、心理学研究室、司法研究室等の関連事務ですね。心理には学生囑託をおいていますが、これは実験補助的な業務になります。受付は外来者との応対、電話連絡などの細かい仕事です。事務室業務では、日常活動に対するサービスで、例えば教授用品費関係事務といったものがあります。

司会：それは物品の購入も含めてですね。

古川：そうなんです。文部省の科学研究費補助金などの申請もとりまとめていますし、日常研究活動に必要な備品、用品、消耗品の提供なども含めて、とにかく、研究室の全体的管理ですね。開

室から閉室までのいろんな仕事がある訳ですよ。

われわれの仕事は、どういう事をやっていると杓子定規にいえる事ではなく、何かことが起こればという場面に備えること——このことの方が実は大変なんですよ。ご理解いただけるでしょうか。

司会：どうもありがとうございました。ざっとこんな調子で、皆さんにもおねがいをしたいと思います。また、ひととおり終わった後でご自由に発言していただくことにして、次に産業研究所の小樽さんおねがいをいたします。

研究所と独立採算制

小樽：産業研究所（以下産研という）をPRも含めてご紹介いたします。われわれのところは学部から独立しているということが大きな特色です。活動を大きく分けると、四つのグループになります。①経済統計、②労使関係、③社会法——これは労働法とか経済法といった分野ですね——、④社会心理の四つです。それぞれ実際に活動して成果をあげています。

産研はご承知のように14年程前に藤林先生によって創設されたものです。先生がなくなられてから蔵書の寄贈があり、これが産研の基礎的資料となって今日まで運営されてきています。その後、年々資料の増加がありましたが、なにせ創立当初より予算がきびしく独立採算制ですから大変です。最近では1,000万円の赤字なんですね。資料もなかなか買えませんね。予算が少なく、思うように活動ができない。この一言に尽きるわけです。ですから、われわれ関係者の希望としては研究ということとは、あげて大学全体のことなんです。学校が全部めんどうをみてもらいたいということなんです。収入——予算といいますか——を得るために、研究活動をしたり、セミナーを開催したり、もうひとつは賛助会員を募って会費を集めたりしています。賛助会費というのは、年間1口10万円が対象です。創設時代はこの会費もよく集ったんですが、今はもう全体で500万円程度です。金があつまらないのは、時代的或は

社会的ニードの変化ということもひとつの原因ですが、もうひとつは研究そのものが会員である企業にとっては直接関係ない、結びつかないということ。産業界自体もだんだんセチ辛くなったということで、これはどうも一般的な傾向ですね。こんなわけですから収入も殆んど期待できないといっていいですね。こういうやり方ではもう無理だから、文部省とか官庁あたりの研究費が主体になりつつある現状です。まとまりがありませんが、大体こんなところですね。

司会：ひとつ質問ですが、産研の事務のうち本の仕事は情報センターと同じですね。受入だとか、整理、貸出しとか。それと、セミナーなんか開いた時の会場の運営、お茶の準備など——これも、まあどこでも共通したサービスですよ。ところで、そのほかの産研の特徴のある仕事といったらどんなものがありますか。四つあげた主題の関係で、例えば出版物についてはいかがでしょう。

小樽：そうですね、出版物については現在『産業研究』（7号まで刊行）を出しています。それから学内の『三田学会誌』『三田商学研究』『法学研究』に発表された論文で、外部の人にも参考になると思われるものを所長、副所長が判断してリプリントしています。これが『産業研究所シリーズ』です。印刷は慶應通信ですから、われわれ産

研の事務としては約250部の発送事務だけです。

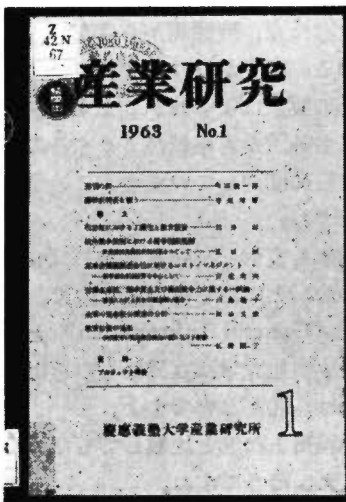
司会：資料あつめなんかには、出かけるとかいうことはありませんか。

小樽：以前は専任のライブラリアンがいて積極的にやっていたのですが、今は教員からの要望を中心に処理しています。やや消極的になってしまいましたね。

司会：いろいろありがとうございました。次に国際センターの石谷さんにおねがいたします。

国際センターと海外交流

石谷：国際センターには、大きく分けて二種類の仕事がございます。そのひとつは大学としての諸外国との交流、つまり渉外事務です。それからもうひとつは、外国人（留学生）のための教務的業務です。前者は塾長・理事レベルの問題の事務処理でありまして、例えば、手紙のやりとり、契約、手続、来客の接待、その他いろいろです。また、各学部・研究所などに対しても、事務手続上のサービスをしています。できることならば、各国語の語学堪能者がたくさん欲しいところですね。このことは前々から希望しているのですが、現在のところ英語、仏語、イタリア語に関してはスムーズに行っています。外国人に対するサービスはいろいろと複雑なんですよ。塾は他大学と比較して留学生の絶対数は少ない方ですが、そのかわり内容は充実しています。留学生そのものは学部学生よりも大学院生にかたよってきています。それから、留学生に対する日本語教育の問題がありますが、現在、日本語教育は専任者4名、兼任者約20名の陣容です。日本語教育のため塾独自の教科書は、ご承知のように確立されたものがありませんので、専任の先生方の研究を土台としたテキストを使用しています。図書関係は予算そのものが少ないので所蔵冊数も不十分です。従って図書・資料整理の専任者もいません。次に出版物ですが、全塾的なものとして英文の大学案内があり、また国際センター独自のものとしては紀要に類するもので『日本研究』があります。概略こんなところですが、以上を事務職員5～6人でやっ



ています。

司会：訪問教授などの受入体制——特に事務手続面についてもっと詳しく紹介していただけますか。

石谷：これは大きく二つのルートがあります。まず、塾が招へいする場合であれば、招へい状を用意します。これには、身分保障、入国承認、宿舍の問題、双方の要望事項などがもりこまれています。次に、招へいするのではなく先方から申し出てくる場合があります。この場合には国際センターとしては、同じ専門分野の先生に相談して、その後の処理は大体前者と同じ手続をとることにしています。

古川：今の件ですね。国際センターをとおさずに学部から直接のものもありますか。

石谷：はい、あります。ですからこういう場合は問い合わせなどを受けても国際センターとしては事実関係がよくわからないんです。いきなり部屋を貸してくれ、なんていうことがあったりしてね。(笑い)

古川：訪問教授の宿舍とは別に、研究する場所も条件に入っているのですか。

石谷：招へいの場合は、当然条件に入っています。万全を期すわけです。

古川：すると、事前にわかっているわけですね。



石谷：そうなのですが、連絡がおくれることもありますね。

古川：招へいを決定した段階で部屋を確保しておいてもらいたいですね。

石谷：そのとおりですね。塾から外国へいった場合はこの点、万端整っているようですね。ところが反対に塾の受入体制ということになるとどうも困難です。若手の先生は部屋を一緒に使ったりしてかえって効果を上げている例もありますが。

福留：いちばんむずかしいのは、招へい組と完全なプライベートな場合との中間的な立場の人の場合じゃないですか。

石谷：そうですね、ややプライベートに近いケースでも、形式的に招へいという手続をとって、できるだけ相手に満足していただくという場合もあるわけです。法学部は非常に協力的に情報交換をしてくれていますね。三田地区全体がこうなると助かりますね。

福留：そうですね、三田だけでも各学部2～3人は常に留学しているのだから、情報交換は必要ですね。

司会：この点は、またあとで各部署間の横の関係が問題となった時におねがいします。

中島：諸外国の大学のカタログは、そちらでみられるようになっているわけですか？

石谷：ええ、自由にみられます、手紙をかいたりして、できるだけ Current 版を整えるようにしています。ただ、慶應側からはだいふ古い版を発送しているので気がひけますね。

司会：その要求はよくわかりますね。実は情報センターにも外国から手紙がよくくるのですが、国際センターに回送しています。この種の依頼も結構多いですね。

石谷：内容も変化していますから Bulletin も欲しいですね。とにかく古い版なので、ことわり状をつけて“General Information”と一緒に発送しています。他大学は立派なものを出していますね。慶應は、恥かしいですよ。

中島：早稲田あたりと比較してもだめですか。

石谷：ええ、そうですね。

司会：その『日本研究』の出版のほうは事務側としてどのようなタッチをしているのですか。

石谷：日本語教育を担当している4人の専任スタッフが編集委員となって処理しています。それから先程云い落しましたが海外留学の手続き事務には、例えば、文部省関係や塾関係の公募の窓口になって、全塾的な海外学術交流委員会へ推せんするという方法をとっております。

中島：従来は庶務課が窓口だったですね。

石谷：そうです。窓口が分散していたのを1ヶ所に集めようとしてやったんですが、なかなか実数につかめないという問題があります。特に距離的なこともあって、医学部、工学部との連絡が充分でないように思います。

福留：工学部には国際センターの支部ができたんですね。

石谷：ええ、今のところただ名称だけというところですよ。現に留学生がいますから、各学部国際センター委員の先生方もいるわけなんですよ。そんなこともあって工学部にも教務課の方の応援を得ております。

司会：日吉キャンパスにはできたんですね。

石谷：ええ、日吉には支部を置いています。ここには事務員が1名常時勤務しています。

福留：医学部については、ここは海外との交流がいちばん盛んなところなんです、図書館がずいぶん関連情報の提供をしていましたね。しかし、国際センターが全塾的な組織であれば当然連絡をとっておくことが大切ですね。本人はあっちへ行ったり、こっちへ行ったりしてしまうわけですよ。

中島：わたくしが工学部にいた頃は、そんな時は図書館にきていましたね。それも知らない人たちは、どこへ行ったらよいか非常に苦労していたんじゃないですか。

石谷：そうですね。ですから、手続的には各地区で処理されて結構なものもあるわけですよ、三田までわざわざくる必要はないんです。情報だけでも国際センターに流していただければ私どもは助かりますね。三田に外部からの問合せが

集中するわけですから、情報が何もつかめていないというのでは、大学としてみっともないわけです。

司会：どうもありがとうございました。ところで渥美さんは体育研究所での経験が長いわけですが、それについてお話していただけますか。

体育研究所と体育課

渥美：体育研究所は、わりと皆さんから知られていないところだと思います。

司会：そういえば、体育研究所（以下、体研と略す）の事務が日吉の教務〔教務部日吉支部〕にあったということもあまり知らなかったですね。

渥美：組織面からみてもですね、体研は体育課担当の課長が主事を兼務していますが、職員の兼任者は正式には誰れもないわけです。とにかく、今までのやり方で体育課が担当しています。体育課の仕事の内容は、保健体育科目の教務関係事務、それに庶務的な業務、予算関係、図書関係、助成金関係などです。独立パートでありながら、組織的にはすっきりしない二重性格的なところがありまして、その中で何んとか日常業務を行っているといったところですよ。体研の研究分野は4つありまして、体育史、体育生理、体育心理、運動力学(Kinesiology)に分かれます。このように分野も分かれていて、研究意欲もありますが、体系的なものは未だきずきあげられないままに10数年がたってしまったといえるでしょう。ただひとついえることは、体育生理の関係では、研究もかなり進んでいるようです。器機類も相当数ありますが、まだまだ設備的に貧弱ですね。体研の研究成果は『紀要』に掲載されています。事務側としては、とにかく予算の裏づけが必要ですし、できるだけ研究しやすいように努力することなんですが、体育課と体研の仕事を両立させるのはかなり難かしい面があります。例えば、図書整理にしてもかなりの量があり、私もチョットだけやっていたんですが、ロシア語の雑誌なども多数受け入れられており、処理的に苦労しました。

司会：そういった設備はどこにあるんですか、

あまり人に知られてないんじゃないですか。

暹美：場所ですか、日吉事務棟の端にチョコビッとあります。中に入ってみると分りますが、結構いろいろな器機が置いてありますよ。

中島：図書資料担当の係員はいるわけですか。

暹美：いや、それが私たちが片手間でやっていた始末で、正直いって正しく整理できたか否か…それでも、専門家をよんできて、マニュアルを作成し、それにもとづいて研究室のやり方——日本十進分類表(N. D. C.)——にならって、やっとどうにか整理がつかしました。しかし、この図書業務については、研究室あるいは情報センター側に一括移管した方が得策だと思っています。と申しますのは、むかし、こういう資料は研究室にあったわけです。そういう歴史もあることです。研究室なり情報センターが処理した後で、現品を体研にまわしてもらうようにすれば、もっと早く利用もできることになると思います。

それから、予算関係になります。例えば、研究機器の購入にしても事務レベルをとおらないで、先生方が個々に処理してしまう例がありますが、これも事務的な手順が整備されていない現状ではやむを得ないかも知れませんね。

体研の先生方は専任者21名の他、兼任講師、実技指導員がおりますので、塾内研究所の中では大規模な方でしょうが、研究というよりは指導面(教育)に力点がおかれていると思います。その意味で事務的には体育課(教務部)が関係すると言うことでしょうか。

司会：日吉には体育施設や道具(運動用具)がたくさんありますが、管理的にはどうなっていますか。

暹美：ええ、実はこれがおもしろいんですよ。管理面は体育会がにぎってしまっていてね、正科の体育実技といえども、借用書を提出して使用許可をもらっているわけなんです。このへんのところも改善する必要があると思いますね。34種目をこなすわけですから、相当施設があるようだけれども、全般的にはまだまだ足りませんね。今年からオープンされた立科教育施設なんかも期待して

いるんですが……

福留：専攻の体育学部を設置していない大学で、体育研究所という形の例が他にありますか。

暹美：私の知るかぎりでは、そういう大学は他にないようです。体育学部として独立しているところはあると思いますが、いずれにしても、うちあたりは充実している方じゃないですか。

従来は専任者は各学部にも所属していたのですが、昭和35年から現在の体研という組織に変わり現在に至っています。

石谷：前には基本体育は別で、種目別は学部にも属していましたね。基本体育は三橋研究所というのがあって、そこから派遣してもらっていたんですね。

司会：どうもありがとうございました。それでは次に、図書館・情報学科へ移りたいと思います。

ライブラリー アンド インフォーマー ション サイエンス

中島：われわれのところは約20年前に独立したスクールという感じで発足したところです。従って、学校事務のすべての業務があり、図書室も併置しています。現在、学生数は約200人で、事務職員6名、教員7名の規模です。ここのひとつの特色は卒業生を含めて就職の相談をやっていることです。なにしろ大学レベルの図書館・情報学科としては、日本唯一のところですから、日本中から関連した問い合わせが舞い込むわけです。社会への人材の提供という問題にしても新卒者、既卒者を問わず面倒をみていますから、事実上、この世界では日本のセンターの機能を果しています。

司会：やあ、それは名目的にはということですか。名実共にですか。(笑)

中島：事務的な業務はできるだけ整理して削減してゆく方針ですが、いろいろと特色のあるところなので、文学部の他の学科と同じレベルにもってゆけるかどうかは疑問です。

図書室の資料は約20,000点で、内容は非常に専門的なものに限られています。図書室の係員は2

名で、場所は学科全体が西校舎の2階にあります。情報センターができてからは徐々に図書予算関係業務を情報センター側に移行してサービスの業務に力を入れています。

司会：さしあたってそのへんで……次に日吉研究室ですが、宮本さんが、おこなっていますね。

では、全体的なところで小沢さん、ひとつおねがいでできますか。全体といっても直接研究に関連したところをかいつまんで話してみたいのですが……

庶務課と研究費関係事務

小沢：庶務課の機能としては、いろいろありますが、研究費関係の事務が多いですね。これには大きく分けて塾内のものと塾外のものがあります。慶應のものでは、慶應義塾学事振興資金、福沢諭吉記念慶應義塾学事振興基金、小泉信三記念慶應義塾学事振興基金といったものがあります。また、塾外のものとしましては文部省の私立大学研究設備整備費補助金というのがあります。今年の場合、内定している購入総経費は約2億円です。もうひとつは科学研究補助金で、今年は約9,600万円程度です。以上の他に民間の諸団体からの研究費の扱いもごく一部ですがやっています。なぜ一部かと申しますのは、工学部、医学部ではこの種のものがかかなりあるはずですが、学

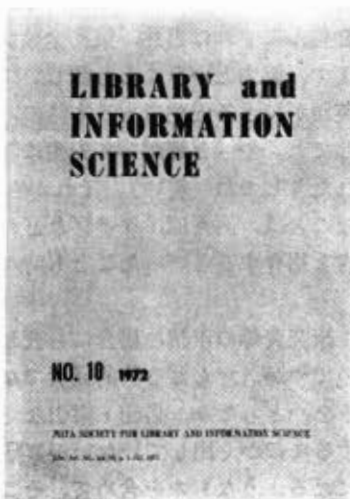
校側ではその実態を把握しきれないわけです。大体以上の研究費に関するサービスが庶務課のサービスですね。

司会：宮本さんがかけつけてくれましたので簡単に日吉の研究室を紹介していただけませんか。

宮本：三田の研究室のように1ヶ所に集中されているのと違って、日吉の場合は人文・社会・語学関係の研究室（通称、新研と旧研）、そのほか美術・心理・音楽・数学・物理・化学・生物の研究室がそれぞれの書庫を抱えて広いキャンパス内に散在しています。これらを総合して日吉研究室と呼んでいるわけです。新研・旧研の管理利用の面は主事に委ねられています。この管理利用については三田研と大同小異かと思います。その他の研究室と書庫は、それぞれの教室に附属しています。その管理利用は各教室の責任者によって行われています。但し、こと図書整理となりますと日吉研究室関係はすべて研究室事務室、いまは日吉情報センターの方で扱っていますが、このように分散しているということは、運営上いろいろ問題がありますね。現在、日吉研究室としては一番望まれているのは、施設の完備です。現在個室は新・旧研究室を合せて74室ありますが、旧研1室当り3坪、新研1室当り4坪の所に2名の共同使用を余儀なくされていること、又、会議室の設備すらもない実状です。

坂本（誌上参加）：ビジネス・スクールというのは、正式には慶應義塾大学ビジネス・スクールのことで、日吉にあります。ビジネス・スクールの目的は、総合的管理能力をもつ経営専門家を養成することを目的とした教育・研究機関で、対象者は大学卒業程度の学力をもったもの、というのが原則です。主な事業は、大学院課程に相当する経営専門家の養成、経営専門学者の育成、研究・調査、図書・定期刊行物・資料の刊行、各種経営講座の開催等です。現在事務職員は6名で、主な業務は1年制教育課程教務係、各種経営学講座教務係、ケース（教材）・庶務・用務係、校長室・会計係などです。

司会：どうもありがとうございました。



教育を補助する業務の基盤があるとも言えますね。

小沢：それから研究費による器材・備品の活用と言うモノ的立場から科学研究費（文部省）の場合は、結果的に学校の備品として登録されるからいいですが、学内の研究費で得たものを私物化してしまう傾向と言いますか、まだ、比較的自由に共用できない面がありますね。

古川：実は教授用品費についても、なるべく共同備品購入という線を進めているのですが、なかなか思うようにいきませんね。そこで研究室共用備品として数は少いですが事務室で二・三購入しています。

遍美：研究用の備品類も完全に操作できるように、先生方にPRすることも必要ですね。うちは、ミノルタのリーダープリンターを入れたんですが、あまり使われていませんね。入れろ入れろというが、いざ買ってみると、おっくうだということもあって、なかなか利用されない。

事務の組織と機能

司会：焦点は多少ボケてきたけれども、結局、サービスという場合、どこまでが学校側が用意すべきなのかという問題、これは恐らく基本的な問題で、もっとはっきりした形で示すべきことですね。

それでは次に、われわれ自身（職員）の問題に話題をうつしましょう。職員の問題としては、まず員数ということがありますが、これを別におきまして、資質という点が大切だと思うのですが。これは、直接、研究・教育を補助する事務機構として必要な条件ということになります。管理者とか命令系統の問題とかいうことは別として、サービスの最前線という立場から何かありましたら、どうぞ。例えば、情報センターの系列であれば、専門の学科が塾内にあり、また各種の講習会、研修・研究会があるわけです。そこで要求されているものは、図書整理の技術とかサービスに関する知識、すなわち基本的にライブラリアンシップというものが漠然とあるわけです。

福留：ところで、そのへんについては、佐藤君が今さかんに悩んでいるようですから、ひとつ発言してもらって下さい。

佐藤：われわれの医学情報センターでは、本が欲しければ、それを先生方が買ってしまえばそれでよい、という面があります。こういう場合、事務組織的に、果して研究を支えているのかという疑問が起こる。今までの発言をきいていると、事務側での多くの問題は、研究者がそれ以外にもっていきようがない、という面をもっている。事務部門にくる直接要求は、対応物がちゃんとして、ストレートなんです。われわれの情報センターは、要求がそういう形ではこない場合が多い。

石谷：それは要求というものが、はっきりした形でききとれないということのようですね。

佐藤：そういう面もあると思います。

福留：いや、それは医学情報センターではかなり活発なサービスを行っているが、佐藤君のいうことは、もうひとつひねった、もっと別な面の発想なんだろうと思う。図書館のサービスが、ある程度まで進んだ時の、その先の悩みと言うような……

奥泉：そういう問題あるいは意識は、誰もがもっているし、持たなくてはならない。ただ、それが一般の事務部門と情報センターとは、若干その“ある点”が確かにちがってくるのではないか。三田情報センターを例にとってみても、また、どこがちがってくる。

佐藤：そうね。それともっと低いレベルでいいますとね、三田にはひとつのまとまりというのがありますね。地理的にも離れていないし。ところが、医学部になると、例えば、教務と図書館はそんなに日常のコミュニケーションがないわけですよ。ですから、よく言っていただければ、ハイレベルのサービスをやっているかも知れないが、一方では事務レベルで何をやっているかはお互いによく分らない。

福留：どこでもそういうことはあるけれども、そういう意味では、三田の中どうして連絡が悪い

とっているのとはまったく違った、アイソレートした感じがありますね、四谷は。

司会：三田では、特にそういう感じの問題はないようですね。

温美：おっしゃる意味がよく分らないのですが、一口にいえば、先どりした情報がうまく収集できないということの悩みですか？

佐藤：そういう時に、どういうふうに動いているか分らない。例えば、お医者さんから直接インフォメーションをとる、医学教育の問題等を他の事務部門から話をきいてくる、そういう結合の仕方が四谷にない。

小沢：三田の場合は、情報センターと研究室がくっついていて、いつも研究者が出入りしている。ところが、この点、四谷は分散している。こんなところにも、何を要求しているか直接に突きみにくいのではないか。

福留：四谷は対象者が流動的なのです。比較的小数であるにもかかわらず、不特定多数といえる。

司会：少し話がちがいますが、ちょっと進んだ形で、さきほどの人事計画、一般事務職問題という観点から、新規採用者の場合をみってみると、これまでのやり方、スタイルでは、新規採用者は人手の不足しているところに振り分ける、仕事はそれぞれの各部署で教える。これに、多少問題があるのではないか。人事計画を批判するわけではないが、学校全体が、教育・研究を進めてゆく上で、事務職員の役割として基本的なもの、われわれに課せられたもの、というものがあるのではないか。

福留：全塾に関連情報をもって、協力体制をくむことは実現可能だ。例えば、国際センターは語学堪能者を塾内にはある程度確保している。ファイルをもって、その都度適当な人にあたればよい。個別にではなく、もっと組織的に。

石谷：確かに、その通りです。うちでもすこしやっています。

研究を直接補助する事務組織の要員

司会：われわれに、ぜひこれは必要だというこ

とはどんなことでしょうか。

古川：ふだん気をつけているのは、うちは苦情処理機能的な面がありますから、関係部署との関係、事あるときに早く処理する、こんな点を心がけています。それともうひとつ、今はやっているわけではないが、どこへもっていったらよいかよくわからない、そういうものを研究室あたりでできないか、これはただ漠然と思っていることですけどね。

司会：誰がどこで何をやっているかということをつかんでおく必要がある。或は学事関係で、例えば、学会があるときに手ぎわよく学会事務をまとめる、このことだって、一つのテクニックですね。これも必要だと思う。

小沢：横文字に強かったり、タイプが出来たりすることは、これにこしたことはないけれども、そうでなくても本をみて、これは誰々の分野だと……そういうセンスをもった人がいる。大学というところは、研究・教育をやるところだということが頭のどこかにないと困りますね。学内常識というものですよ。

福留：学内常識、いみじくもいいましたね。

小沢：要求されるものは、経歴ではなくて、特に諸研究所機関に関係している職員の教育ということではないか、これをまたひとつ考えてよいのではないか。



司会：この本の30ページに*1、研究を直接補助する事務組織の要員の種類として、①情報・資料専門職員、②一般事務職員、③技術職員、④研究補助員、⑤秘書、⑥施設維持管理職員等があげられており、研究補助員については「とくにプロジェクトによる共同研究の際、急に人員を必要とする場合などを考え、臨時任用制度を考慮する必要がある」といったように多少書いてある。

福留：そのへんのところで、研究補助といっても、幅があるわけだ。私設秘書的機能を事務組織に全部求めてくるのであれば、これはたとえできても全部やってやるべき筋あいのことではない場合もある。限界というものがある。

小樽：その点、産研は最近要員がそろっていませんね。アルバイトという形ですけども。

司会：それは学校で雇っているのですか。

小樽：いや、それは研究費でまかっています。これは研究費の中に認められているわけです。

司会：私設秘書的なものがある程度拡大すれば、一致点もあろうかと思うが、現実にはそれがお互いに不十分なために、そこに問題がでてくるということでしょうかね。

小沢：だが、それでは学校側が用意するとすればマン・ツー・マン (Man-to-man) の頭かずが要る。これはできない相談だ。

古川：この前、立科研修会*2 で聞いたんですが、事務系では、そういう関係になるのをイヤがっている人もいるようですね。

司会：そういう関係とは？

古川：要するに、医学部、工学部の実験室や研究室に入っている人達です。

小沢：専門職でもあるし、技術職員でもあるが、それが情報センターとちがうところは組織的な面だ。教室に入っている人達はこういう組織がない。

古川：たまたま一人の相手になってしまうと、他の人の仕事ができなくなるということもあるし、形式的には事務長直轄であっても、実際には先生の指示通りに動かざるを得ない。

司会：それは、当事者としてはかなり深刻で問

題の根は深いように思われます。

ここに集まっていたいただいた方々の部署は、基本的に指示命令系統が二つに分れています。つまりその機関の長たる所長、普通は教員のわけですが、と事務系職員を統括する塾監局長の系列ということですが、結局は、そのあたりに問題の根があるのではないのでしょうか。それでは最後に今後の展望ということで一言づつ発言していただきたいと思います。

最後に一言ずつ

小沢：いろいろとありますが、研究費のことでひとつ。殊に塾内のものをみていてひっかかる点は、必ずしも業績評価をとまわらないで配分されるということです。大へん難しいことではあるけど、審査決定ということになると、結局はバランス型になってしまう。こういう弊害をなくして、少ない研究費を効率的に、配分する方向に近づけて行くには研究サービスの組織を一元的に再編成することも必要であると思う。

小樽：さきほども申し上げましたように、産研は独立採算制をやめて本来の大学の研究所となること、これが緊急事です。

石谷：国際センターは、小泉基金のわく内で活動していたのでは足りないの、学事交派基金のようなものを設けてもらいたいということです。とにかく Fund を作りたいですね。

瀧美：体育研究所としては、施設の充実、さしずめ研究室が欲しいですね。環境の整備ということでしょうか。

中島：図書館・情報学科としては、機能として重複している事務を親機関にどんどん返納してゆきたい。交通整理ですよ。それから、もうひとつ大きなことは、現在の修士コースどまりの体制を、博士課程までもって行って教員の養成をはかる、という課題です。

坂本(誌上参加)：今後の課題、展望について簡単に申しあげますと、ビジネス・スクール教育事業の拡大化、たとえば企業の中堅幹部クラスを対象とした「3か月コース」講座の新設、それにと

もなう校舎の増築，また高等経営学講座（各企業の最高幹部を対象）の国際化と海外における開催などの諸計画が立案されており，それに対処する事務機構のより一層の確立の必要性が考えられます。

司会：夏休みが終った途端に本誌のためにお集り頂き，本日はどうもありがとうございました。今回は，他にビジネス・スクール，視聴覚研究室，

情報科学研究所の関係者が都合で参加できませんでしたが，又の機会をつくりたいと思います。

*1 『義塾の研究体制』（研究・教育計画委員会答申 昭43. 3）

*2 係主任級（医学部看護婦主任を除く）の研修会は，8月16日（木）から18日（土）・9月10日（月）から12日（水）・10月1日（月）から3日（水）の3回にわたり，今夏オープンした立科山荘で行われた。

研究・教育情報センター刊行物の御案内（I）

〔本部事務室〕

- 慶應義塾大学受入雑誌リスト（PICC-1）
- 慶應義塾大学所蔵国内政府刊行物リスト

昭和48年度版
昭和46年12月刊

* * * *

〔三田情報センター〕

- 慶應義塾図書館蔵和漢書善本解題
- 慶應義塾図書館史
- 公害関係文献情報サービスと資料展 展示目録
- 慶應義塾所蔵「資本論」刊行百年記念展示会目録
- アダム・スミス生誕250年記念展覧会目録
- 法学関係不定期刊資料記事索引（和漢資料篇）—昭和40年9月現在—
- 文献シリーズ

昭和33年11月刊
昭和47年4月刊
昭和47年3月刊
昭和42年11月刊
昭和48年10月刊
昭和42年11月刊

No. 10 手形法・小切手法

昭和46年3月刊

No. 11 経済学関係記念論文集記事索引—昭和43年12月現在—

昭和46年2月刊

No. 12 慶應義塾図書館所蔵 江戸期地誌紀行類目録稿

昭和47年3月刊

No. 13 外国辞書目録 アジア・アフリカ語篇

昭和48年3月刊

購入問合せ先：

情報センター本部事務室

東京都港区三田2-15-45（〒108）電話（453）4511 内線3027

三田情報センター総務

東京都港区三田2-15-45（〒108）電話（453）4511 内線3413

私学における教員と職員

(塾長室企画課) 石川 武

1. はじめに

我国においては、従来から学校事務についての認識は低く、そのことが種々好ましくない影響を及ぼし今日に至っている。このことは国・公立、私学を通じてあてはまるものであり、事務は教育活動、或は研究・教育活動と比較して一段と低いものと考えられてきた。このような観念は容易には払拭し難いが、昨今の社会情勢の変化は、次第にこれに代わる新しい観念の確立を要求しつつある。とりわけ、大学・私学をとりまく情勢の変化は著しく、私立大学は、今その歴史の中で最も厳しい事態に直面している。すなわち、一方では私学を含めて大学のあり方・諸機構全般が問われており、他方では深刻な財政危機に見舞われている。このような事態に有効に対処し、これを打開するには、大学のあり方、私学のあり方を根本的に問直すとともに、それと併せて「事務」の持つ積極的な意義を見出し、これを今日の大学・私学の中での的確に位置づけていくことが重要であろう。そうした検討がなされたうえで初めて、「私学における教員と職員」という問題設定も意義あるものとなる。

なお、以下では私学、特に私立大学を中心に考察していきたい。

2. 私学における「事務」の評価と現状

ここでは、「事務」を広く捉え、一般事務職の他、専門職、技術職をも含めて扱っていきたい。初めに述べたように、一般に学校事務についての評価は低く、研究・教育活動の付随的活動或は学校規模拡大等に伴う派生的活動として捉えられている感がある。なかには、「事務」の持つ積極

的な面を評価し、その重要性を認識している人々もあろうが、概して「事務」は研究・教育活動に対して従属的であり、独立した地位を獲得していないのが実状である。

この点を法律に照してみると、学校教育法第58条では、大学に関する規定があり、「大学には、学長、教授、助教授、助手及び事務職員を置かなければならない。」と定められており、また同条第2項では、技術職員、その他必要な職員を置くことができる旨定められているが、事務職員等に関して、その位置づけ、役割等に関する明確な規定はなく、「事務」に関する積極的な姿勢は読みとり難い。また、大学設置基準の中でも「事務組織」の設置(第48条)、ならびに「厚生補導の組織」の設置(第43条)について定められているが、極めて簡単にしか触れられていない。

実際の「事務」の状況について見ると、大学を設置している私学のように比較的大きな学校法人では、庶務、会計、教務、図書館事務室など多くのセクションがあり、それぞれ重要な業務を果しているが、その大部分が、いわゆる日常業務に終了しているのが実状のようである。確かに、一部では、近代的事務システムの確立を目指し、コンピュータを導入することにより機械化を進めているところもあるが、少なくとも現時点では、省力化、日常業務の円滑な処理程度にとどまっており、経営情報管理システムの確立までには至っていないであろう。

従来の観念にしたがえば、我々は「事務」と言うとき、とかく後向きに考えがちであり、しかもそれで満足するきらいがあった。しかし、今や私学の経営・存立それ自体が危ぶまれる段階にきているのであり、改めて、「事務」の持つ意義を検討しその果すべき機能、要求される機能を認識する必要がある。このことは、直接「事務」に携わる当事者の間だけではなく、大学の全構成員に正しく理解される必要があろう。

3. 私学における「事務」の意義

学校業務を分析すると、研究・教育直接遂行活

動、経営・管理活動、研究・教育補助サービス活動におおそ分類できよう。このうち研究・教育直接遂行活動は教員を中心に行なわれているが、その他の活動は、いわゆる事務部門により遂行されている。

先にも述べたように、今日の私学の状況は財政危機を初めとして、かつてない深刻な事態に直面しており、研究・教育の一層の振興と並んで、経営基盤の確立が急務となっている。もはや、今日の私学においては、経営基盤の確立の見通しを持たずして、研究・教育の振興を語ることは許され難くなってしまったと言っても決して過言ではないであろう。このことは、研究・教育活動は二の次にして経営・管理を優先させるべきであると言っているのではない。あくまで、安心して研究・教育活動が遂行できるよう、また一層の振興が図られるよう経営・管理活動の充実が図られねばならない。徒らに経営・管理面の強化が図られることは避けるべきであるが、経営・管理活動の充実はずい望まれるのであり、絶えず研究・教育の振興に留意しつつ、長期的視野に立った経営が志向されなければならないであろう。

経営・管理活動の充実と並んで、「事務」が期待されるもう一つの重要なポイントは研究・教育補助サービス体制の整備・充実である。学問の進歩科学の進歩がある中で、高度な技能や専門的知識を備えた技術職員、専門職員の存在は不可欠であり、また研究・教育活動を効率的、効果的に行なうためにその他のサービス体制（教務、学生部などの充実——スタッフ機能、カウンセリング機能等の強化——に加えて、研究資金情報の獲得、研究成果の発表体制などの整備、さらに教員、職員のどちらの業務とも判定し難い境界領域の業務処理体制など）の整備・充実が重要である。この点の整備・充実の進展状況が研究・教育の成果に直接影響を及ぼすことになる。

したがって、今後、私学における「事務」のあり方は、従来のように単に発生した業務を待構えていて処理するというだけでなく、「事務」のあり方如何が研究・教育活動の存続、また、その成

果に直接関わっているという点を認識し、より一層積極的にとりくまなければならないであろう。

しばしば言われることであるが、国・公立大学と私立大学との研究・教育条件の格差は著しく、大学学生1人当り経費（45年度）を比較すると、国立大学約61万円、公立大学約48万円であるのに対し、私立大学では約21万円となっている。国・公立大学の場合には私立大学に比べて理工科系学部の占めるウェイトが高いため、その分だけ割り引いて考える必要があるが、それにしても、この差は歴然としている。また専任教員1人当りの学生数（47年度）を見ると、国立8.3人、公立8.9人、私立32.5人となっている。さらに専任職員1人当り学生数（47年度）について見ても、やはり同様に大きなひらきがあり、国立5.9人、公立5.1人に対し、私立ではその4～5倍にあたる25.1人となっている。

このような貧困な研究・教育条件に甘んじつつも、なお私立大学は深刻な財政問題を抱えているのであり、このハンディギャップを克服し、常にトップレベルに研究・教育水準を維持するためには、教員の努力に頼るだけでなく、専任職員を中心とする事務部門の活躍がぜひ期待される。

また、教育を産業的立場から捉えることについてはいろいろ批判があるが、少なくとも経済的側面を持っているのであり、次のような分析が可能であろう。

すなわち、私立大学をとりまく市場における消費者（受験生、父兄等）の行動（志望校の選択）は、現在までのところ、価格（入学金、授業料、その他諸経費）に依存するというよりは、むしろその学校に対する各人の抱くイメージによって大きく影響を受けているものと考えられる。もちろん市場が分割され、それぞれの部分について各大学が完全に独占するには至っていないが、そこに若干の独占的要因が働いていることは否定できないであろう。しかし、こうした状況も、近年、高校卒業生の減少、学部・学科等の新設、定員増などが進行する一方、学校間の平準化が進み各学校

の特色が薄れつつあることから、次第に市場での独占力の行使が困難となっている。今後一層競争が激化することが予想される。したがって競争にうち勝ち、将来にわたり常に市場において有利な地位を占めるためには、学校のイメージ・アップを図るとともに、優れた事務機構の存在が不可欠な要素となろう。

過去の歴史を振り返ってみても、今日ほど「経営体」としての私学が意識されたことはなく、研究・教育面での将来への展望を持つことはもちろん重要であるが、それと並んで、長期的視野に立った経営、計画に基づいた経営が志向されなければならないであろう。さらに、再三触れたように、高度な研究・教育活動の遂行が保証されるよう、それに相応しい研究・教育の支援体制の確立が事務部門に期待されるであろう。

4. おわりに—私学における教員と職員—

以上のところでは、私学における「事務」に関する諸問題を中心に述べてきたが、ここでは問題をより具体的に検討するため、そうした「事務」を担当する職員と、研究・教育活動に直接タッチしている教員との望ましい関係、また、職員が「将来期待される事務」を果し得るための諸条件等について考察し、まとめとしたい。

従来、学校においては「事務」の意義が十分認識されず、研究・教育活動と比較して一段と低いものと考えられてきたが、その結果教員と職員との間に一種の主従関係、妥協関係（職員側の妥協）を成立せしめてきた。こうした理由をさらに分析すると、教員層に比較して、一般に職員層の年令が低いとか、学生に不都合な影響を与えないよう配慮し、職員側が教員側の主張を受け入れてきたとか、圧力団体としての教授会の存在などが挙げられる。しかし、理由はともかくとして、教員層が職員層に比較して優位に立つという傾向は世間一般の風潮であり、現状においても認めざるを得ないであろう。しかし、そうした傾向がいつまでも続くということは、両者のあるべき関係を見失わせがちになり、今こそ両者の関係を正常な

ものに正していかなければならないであろう。

本来的には、両者は分業体制にあるのであり、望ましい協調関係が確立されなければならない。この点について口で言うことは容易であるが、それを一層確実なものとして保証していくため、次の点が重要となろう。

第一には、教員、職員相互間のコミュニケーション・ルートの確立である。両者が真に対等な立場で常日頃から十分話し合えるよう、フォーマル、インフォーマルな話し合いの場が至急設定される必要がある。場合によっては、この場に学生の参加を求めることも検討して良いであろう（例、各種事務サービス等について意見を聞く時など）。

第二には信頼される職員像をつくりあげることが望まれよう。すなわち、プロ意識に徹した職員の育成に努めるべきであり、また、スタッフ機能の充実に強く望まれる。

第三には、職員という概念がすでに陳腐化しつつあるという点である。すなわち、職員といってもその中味が多様であり、一般事務職、専門職、技術職などがあり、さらに行政職の確立なども要求されている。こうした形で専門分化が発達すると、もはや、職員というグループ分け自体にどれ程の意味があるのか疑問が持たれるのであり、教育職（教員）と並んで、それら各職種を対等に独立した形で位置づけることこそ意義あることであろう。教員、職員という古い時代の、偏見を伴ないがちな概念は捨て去り、新たに新時代にマッチした概念を導入すべきであろう。

学校特有の体質として常に古いものを残しがちであるが（特に、種々の権威に関わるものについてはそうした傾向が強いであろう）、良いもの、悪いものの取捨選択を行ない、新しい時代に即した体制を築いていく必要がある。古くなった神話をいつまでも大切にすることが如き姿勢は、この際思い切り捨て去られるべきであり、その分のエネルギーは新しい時代の体制整備に向けられるべきであろう。

研究環境改善のための一提案

孫 福 弘

(塾長室 秘書課)

1. はじめに

教育と研究が大学における二つの中心機能であることは云うまでもない。したがって、教育と研究の成果が最大限に発揮されるように制度なりシステムなりを維持し改善するのが、大学人の責務であろう。

事実、学部レベルあるいは全学的レベルにおいて、制度上の不備やひずみが論議の対象とされ、それらのいくつかは改善に着手されて来た。しかし、研究面における制度上の改革・改善は教育面におけるそれに較べて、多角的にとりあげられる機会がきわめて乏しかったと思われるのはなぜであろうか。

制度を問題にする場合、たしかに教育と研究とでは性格が大きく異なっているのは事実であろう。教育制度は存在しても研究制度は存在しないと云われそうだし、また、研究資金さえ潤沢であればあとは研究者個人の能力の問題に帰せられてしかるべきかも知れない。しかし、研究そのものは制度化の対象にならないにしても、研究を助成し振興させるための環境条件を制度化することは可能であり、現に、研究休暇制度やいくつかの学事振興資金制度も研究環境の改善を制度化したものと云えよう。また、たとえ資金を潤沢にすることで研究面の障害がすべて解消されるとしても、現実に研究予算が湯水と同じではあり得ないことからしても、限られた予算内で研究にとっての障害を少しでも除去するための、研究環境の改善が多角的に検討されてしかるべきであろう。

2. 研究環境の現状とその評価

それでは、研究活動を助成し振興させるべき環

境条件の実態はどうであろうか。

まず、資金面でのサポートを中心に一瞥すれば、毎年の経常予算内での図書費、研究費、特別図書費、学会その他研究活動に伴う出張旅費等に加えて、慶應義塾学事振興資金、福沢記念学事振興基金、小泉記念学事振興基金等による研究費補助、研究成果刊行補助、海外研究留学援助等の制度があげられる。しかしこれを逆に云えば、上記のほかは、研究者は大学のサポートを当てにせず、研究費の足りない部分は科学研究費補助金をはじめとする政府関係の研究資金援助、および、民間の研究資金の提供に依存しているのが現状であろう。

資金面以外での研究振興の制度としては、前述の研究休暇制度が唯一の大きなものであり、事実これは効果を上げつつあると思われる。また、施設・設備面の環境について触れるなら、最大の立遅れは日吉研究室にあると容易に指摘されよう。

一方、大学において研究活動を直接・間接にサポートする機構ないしは機能の現状はどうであろうか。

まず、一番手近かで理解しやすいのは、研究所における事務機能である。研究所の事務機能は研究所員という限られた少人数をサポートの対象とする。その意味ではいわゆる“かゆい所にまで手が届く”とか“小廻りが利く”という利点を持っている。しかし同時に、研究所員の要請に応じて種々雑多なサービスを行なうわけで、いわばサービス機能の未分化な初歩的段階にとどまり、個々のサービスがシステムとして深化され専門化されない欠点を有する。

研究所の事務機能に該当する、学部あるいは大学院研究科の研究者集団をサポートする事務機能は存在するであろうか。本来これに当たると考えられるのは、研究室の事務機構であり、自然科学等においては、学科毎（あるいは教室毎）に置かれている技術職員であろう。

しかし、研究室の事務機構は図書・資料に関するサービス機能を研究・教育情報センターに移管した後は単に施設上の管理にとどまっており、研

究活動そのものをサポートして行く体制とは云い難い。また、自然科学等の技術職員について云えば、それが組織・機構としてではなく、個々の研究補助者として研究者に従属する形態が続くかぎり、それはそれで必要欠くべからざるものではあっても、将来への発展的なサポートの在り方を示唆するものとは思われない。

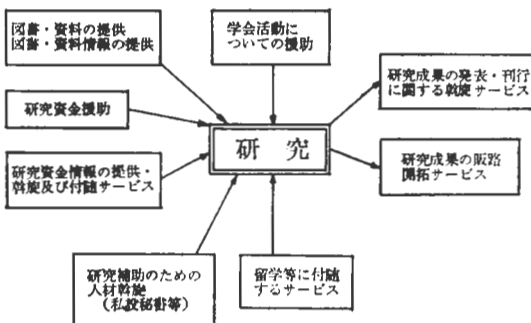
さて、これらのほかに、研究の補佐活動を機能別に把握し、機能的専門化を推進している組織・機構も見られる。研究・教育情報センターや国際センターがそれである。両組織とも、その本来の趣旨に照らして、現状はまだ物足りないと思うしかないが、それでも、情報センターは図書・資料およびそれに付随する情報の供給に関する側面では、研究者の活動環境を改善すべく総合的なプリンシプルにもとづいて活動を開始しつつあるし、こと研究者の海外留学や交換研究訪問等に関する側面では、国際センターも同様であろう。

3. 研究環境改善のための一提案

以上で研究環境の現状を概観したわけであるが、問題点は一体何であろうか。

研究資金面および施設・設備面での不足はひとまず措くとして、私はここで、研究活動を直接・間接に補佐する機構・機能の不備を俎上にのせたいと思う。

大学の研究活動をサポートする機能にはどのようなものがあるのか。思いつくままに記述してみれば、大略下図のようになろう。



これらのうち、図書・資料およびその情報の提供については情報センターが、留学等に付随するサービスについては国際センターが、それぞれ機能を受け持っている。また、研究資金援助および研究資金情報の提供に関しては、塾監局の庶務課が窓口として若干関与して来た程度である。そして、それ以外の諸機能については現在全く手がつけられていないと云ってよい。さらに、図書・資料情報の提供の進化した形態としてとらえたため敢えて図示しなかったが、たとえばデータ・バンクないしはデータ・ベース的なサービス機能についても、念頭に置く必要がある。

ところで、ここで注意を喚起しておきたいのは、これらの機能をすべて現実に設けなければならないと考えるのは誤りだと云うことである。これらの中には大学としてそこまでサポートしなくてもと思われる機能もあろうし、また、サービスがたとえ実施されても、有料のシステムとなる場合もあろう。さらには、サービスの実施がその効果の点から、特定の共同研究に限定されるようなケースもあろう。つまり、どの機能をどのような形態でサービスとして実施するかを決定するのは、大学の研究助成のポリシーによるのである。

しかし、それはそれとして、このように見えてくると、研究活動を補佐する機構と機能の現状が改善を要するのは明らかであろう。

では、現状の改善にどこからどのように着手すべきか。少なくとも三田および日吉地区においては、研究室事務室を中心に研究活動のサポート体制が充実されることが望ましいし、それと同時に、研究助成の諸施策を考え、制度化・システム化して行くための、部門スタッフの機能が、しかるべき機構内に設けられなければならないと考える。

ここでは問題をより具体的にするため、三田地区に話を限定してみよう。

新研究室の第2期工事は通称L字型プランと云われるものであるが、これが完成する時点で研究室棟は、単なる研究者のための物理的施設としてではなく、実質的にそこで多種多様な研究活動が

繰りひろげられる空間としての“研究センター”に変貌することが望まれる。このためには、現在は研究室棟の外部に置かれている研究所や研究活動の補佐機能を、すべてL字棟の内に包含することが前提であり、それと同時に、研究室事務室が現在のような単なる施設の管理人ではなく、より高次の研究活動のサポート機能を発揮する必要にせまられているのである。なお、当然その時点で、情報センターや国際センターをはじめ、各研究所の事務機能とも、機能上および組織・機構上の調整を行ない、同時に、研究を振興させるための全般的施策について研究行政の責任者（たとえば、研究担当常任理事）をサポートするスタッフ機能をどこに位置づけるかについても、最善の決定をしなければならないであろう。

なお、ここで付言すれば、現在のような研究所のあり方についても再検討が必要であって、設置するのが難しいかわりに一度設置されれば半永久

的に存続する現行の制度とは別に、ビッグ・プロジェクト、学際研究、共同研究に対してはより柔軟な対応組織が開発されてしかるべきであろう。また、個々の研究所に専属の補助職員を分散配置することの非効率についても、改善策が考えられなければならない。

以上、特に三田地区に問題を限定して具体的な提案をしてみたつもりであるが、日吉においても事情は大部分同じであると思われるし、また、医学部・工学部に関しても、事情こそ違え、考え方の点では応用され得る面が少くないと考えている。

この小文は、私立大学という財政的に制約の多い条件下でいかにすれば研究に当てる経費を効果的に生かし、研究奨励の実をあげ得るか、という発想にもとづいて記されたものである。おわりにこのことを特に付記しておきたい。

研究・教育情報センター刊行物の御案内（Ⅱ）

〔医学情報センター〕

- 古医書目録〈医学情報センター所蔵〉
- Library System
- 外国医学雑誌所蔵目録（1968年12月末現在）

昭和48年11月刊
季 刊
昭和46年5月刊

* * * *

〔理工学情報センター〕

- 松下記念図書館学術雑誌目録（1971）

昭和46年10月刊

講入問合せ先：

医学情報センター総務

東京都新宿区信濃町35（〒160）電話（353）1211 内線2751

理工学情報センター総務

横浜市港北区日吉町832（〒223）電話044（63）1141 内線2307

書 簡

伊 東 弥 之 助

(三田情報センター 特殊資料担当)

福沢諭吉全集では福沢先生の書簡を余さず載せようと努力し、それがその全集の特徴の一つともなっており、読者に好評を得、研究者の賞讃を買ったが、それ以後、諸々の全集は努めてそれに習い、書簡集を付け加えるようになった。書簡の資料としての価値が見直され、書簡の蒐集熱が昂まって、最近では一種のブームの観さえある。しかし図書館ではブーム以前から収蔵につとめていた。しかし、図書と違って整理が簡単にゆかないので、その多くは未整理のままに放置されていたが、最近やっと整理された。とわいえカード目録作成にまでは至っていないが、尋ねられれば取り出せる状態にまでなったので、ここでは整理されたもの、未整理のもの、合せてその大概を紹介することにしよう。先づ一箇所から纏って出たものから手をつけよう。

古賀家宛書簡 古賀家は精里・侗庵・茶溪の三代に涉って幕府昌平黉の儒官を勤めた家で、ここに収められた書簡は侗庵(天明8~弘化4)宛のものが主である。全部で81通、門下生よりの書状が多いが、何と云っても昌平黉は当時の最高学府であったから、全国各藩の俊英を集めた。従って書簡の内容はその地方の状況を伝えたものが多い。井関盛休は大塩騒動を報じているし、長崎の小野寺丹元は風説書によって海外の事情を伝えている。その他有名人には芳野金陵・山寺常山などがある。これは昭和初朝に古書肆から購入し、既

に配架されている(26X-29-5)

小山内薫宛書簡 小山内薫は明治14年に生れ、昭和3年に歿した日本新劇運動の創始者の一人で小説に、劇作に、演出に、劇場経営に多彩な活動をなした。演劇に関する彼の蔵書はその歿後、正式のルートにより塾の手に入り、小山内文庫と名付けられ有名であるが、書簡は小山内家が売払ったものを屑屋、古書肆の手を経て入手されたもので、書簡の外に写真・絵葉書類があった。書簡は100余通、家族からの私信の外には雑誌「苦楽」の編輯長時代のもの——泉鏡花・岡鬼太郎など、築地小劇場時代のもの——坪内逍遙・藤森成吉など、その他交遊関係——吉井勇・阿部次郎・市川猿之助などがある。

大島圭介宛書簡 大島圭介は天保3年に生れ、明治44年に歿した外交官。維新の際は幕府陸軍の頭領として箱館戦争に参加し、降服後は新政府の外交畑で活躍した。書簡は200余通、明治以降のものであるけれども、経歴が物語るように書簡の差出人は幅が広い。伊藤博文や陸奥宗光からのものは、日清戦争勃発当時の緊迫したもので、中には極秘電文も含まれている。又、旧幕関係の勝海舟・栗本鋤雲のもの、特に榎本武揚とは同僚として戦い、後に外交官として共に海外にあったので親愛の情が最後まで変らなかった。これらの書簡は圭介の孫で医学部教授大島蘭三郎氏の寄贈によ

った。

山本久三郎宛書簡 山本久三郎は明治7年に生れ、昭和35年に歿した。慶應義塾正科卒業後、北海道炭礦汽船・山陽鉄道に勤め、大正から昭和初期にかけて帝国劇場の専務であった。歿後、嗣子洋一氏より図書と共に寄贈された書簡は約200余通、帝劇時代のものに限られている。その内容の主なものには帝劇の大阪進出に関するもの——小林一三など、上演作品の無断改訂による劇作家協会との抗争の頃のもの——岡本綺堂など、帝劇の松竹移乗に関する賛否などのものがある。又、帝劇専属の役者梅幸・幸四郎・宗十郎や女優達のものも多いが、高田雅夫や上山草人らの毛色の変った俳優、更には海外の歌手・音楽家の書簡など、バラエティーに富む。

奥野信太郎関係 奥野信太郎は明治32年に生れ、昭和43年に歿した慶大教授。幼少の頃竹添井々に漢籍の素読をうけ、引続いて学校でも漢文学に傾倒し、中国文学研究の権威となったが、他方、艶麗流暢なる随筆やテレビの座談などで巷間にも有名であった。歿後、薫夫人より故人の愛惜して保存してあった書簡260余通の寄贈があった。内容は幼少の折、尊敬していた竹添井々や父奥野幸吉に関するものの外は、信太郎宛のもので量が多い人から言えば戸川秋骨、阿部知二、佐藤春夫、興謝野寛など、中国人では陶孫晶が多い。他は1～2通ながらその交友関係は頗る多岐広範に渉る。

野口米次郎宛滞米書簡 野口米次郎は明治8年に生れ、昭和22年歿した詩人であり、浮世絵鑑賞家であり、慶應で英文学を講じた教授でもあった。彼は明治26年に、18歳で日本を飛び出し、英米に滞在して明治37年に帰国したが、国を出る時、一介の貧書生であった彼が、帰国時には、国際的に名声ある詩人に成長していた。この期間に米国で交際した詩人達の書簡約200余通は、長子イサム・野口氏が米国で保管していたが、数年前に同氏の好意によって図書館内の三田文学ライヴ

ラリーに全部寄贈された。その差出人は当時詩の低迷期にあったアメリカで、明日の詩の開拓に懸命であった西部ボヘミアニズムの人々が主で、Z. Gale, E. Thomas, J. P. Peabody, W. M. Rosette などを見出す。差出人が日本人なのは僅かに2通、一人は当時の米国駐在公使林董、他は石川啄木である。啄木は1903年の野口のFrom the Eastern Sea を読んでの、感激した葉書である。

幸田成友宛書簡 幸田成友は明治7年に生れ、昭和29年に歿した歴史学者で、一橋大・慶大の教授を永く勤めた。その実証的研究態度よりくる膨大な蔵書は前記二大学に分蔵されているが、ここに収められた書簡は、歿後、幸田成友伝を書くために弟子の吉田小五郎氏が保管していたものである。伝記は未完になったが、幸田家の了解を得て、特に身辺的なものを除いた一切を、あげて寄贈された。丹念な博士は書簡をあまざず保管されたので、その分量は多く、差出人の範囲も広い。東大出身なのでその系統の歴史学者や一橋大・慶大の同僚・後輩のものも多いが、特徴的なのは「大阪市史」編纂以来交際し続けた、いわば町の学者好事家といった人々の書簡で、内容も面白い。内藤湖南・富岡謙三・水落露石や、三村竹清・三田村薫魚・渡辺修二郎といった人々である。

福沢諭吉関係資料 図書館では古くから福沢先生に関係ある資料を、縁故者・塾出身者などに呼びかけて集めていた。そうした生まの資料は金庫の中に保管されているが、この中に書簡も多い。最も多い福沢先生のは福沢諭吉全集に収録されているから、すぐ解かるが、福辺縁辺の資料として集められたものは活字になっていない。この中で纏ったものには木村喜毅宛のものと肥田照作宛のものがある。前者は旧幕名士のもので、岩瀬忠震・浅野長祥・小笠原長行など23名、後者は明治の実業家、川田小一郎・中上川彦次郎・岩崎弥之助など10名の書簡を、巻物として収めてある。

国分剛二旧蔵書簡 故国分剛二はこの図書館

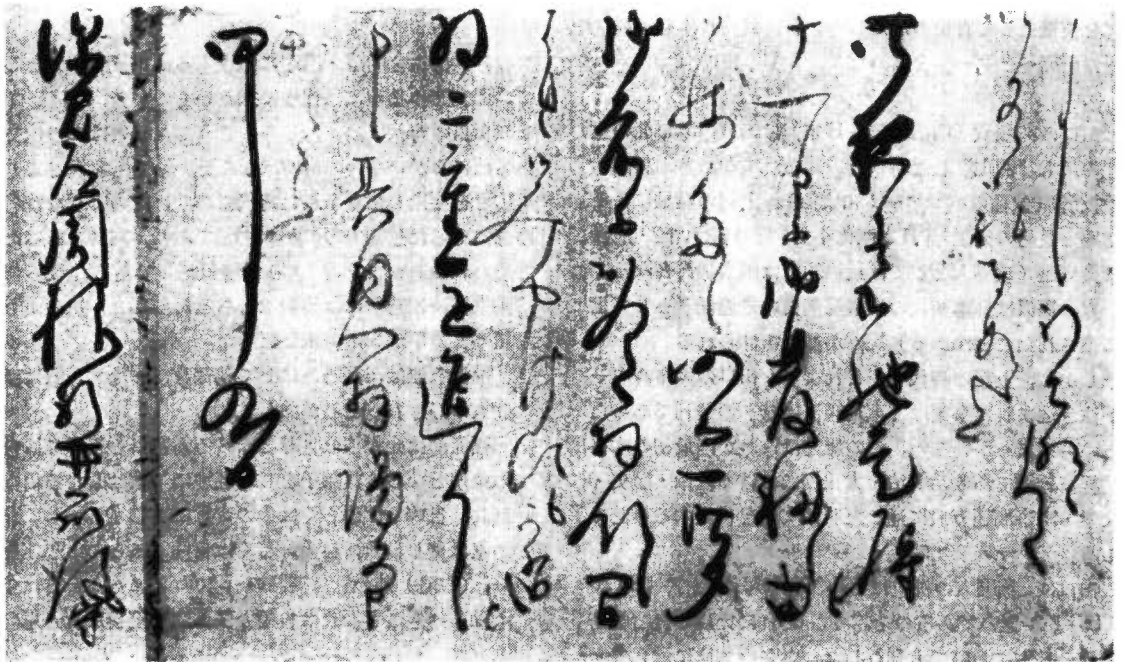
々員であったが、書簡収集に興味を持って、古書肆から買い集め、私蔵してその数500余通に及んでいた。歿後、図書と共に図書館に収められたが、国分の蒐集の仕方は江戸時代から明治・大正にかけて、名家の書簡を網羅的に、見本的に集めようと心懸けたらしい。従って一人の人に何通という風に纏ってはいないが、広範な人名を見出せる。国分と同時代の人で書簡に興味を持っていた渡辺刀水筆稿の「先賢雁魚」12冊は、名家の書簡をその所蔵者を尋ねて克明に筆録したもので、図書館に収蔵されている(212-96-12)が、その中に国分所蔵書簡も多く採録されている。

この外の書簡類には整理された主なものから云えば、新井白石から小瀬復庵宛4通1軸(57X-33-1)、太宰春台から雲洞上人宛(57X-32-1)、松崎憐堂から山本瀬庵宛(57X-50-1)、古賀精里・侗庵から王潤上人宛(57X-46-2)、徳川斎

昭から川瀬教徳宛4軸(57X-44-4)その他がある。又、目録未収のものも漸増しつつある。例えば図書館内に三田文学ライブラリーが設立されると、三田文学関係者の書簡が数氏から寄贈された。また先年、図書館史の計画があると、それに関する書簡が寄せられるという風にある。

最後に外国著名人の書簡に触れる。アダム・スミスの書簡2通が先年収蔵された。又、小説「宝島」のスチブンソン書簡2通は小泉富子氏より寄贈された。

書簡類は以上のようにまだ目録にのらないものが多い。また目録にのったものでも、その多くは貴重扱いにされているので容易に見るわけには行かない。これらの閲覧にはあらかじめ特殊資料担当係に申出られたい。これまでは閲覧するよりは、種々な展覧会に求められて出品する方が多かったというのが実情である。



新井白石より深見道周宛書翰(慶應義塾図書館蔵)

田口卯吉と『東京経済雑誌』

奥泉栄三郎

俗に福沢流の才子と呼び称せられる人物は、「稍もすれば唯生活を善くするの一事を以て其最終の目的となす」などと、実に痛いところをつかわれている場合がある。周知のように、こんな評価を下したのは田口卯吉であるが、彼は福沢の思想上もしくは哲学上の好敵手のひとりとみられたようである。

田口はおもしろい。彼は福沢と殆んど交流がなく、もっぱら論説において福沢からひそかに多くを学んでいたとつたえられ、おまけに彼は福沢の多くを批判した自由主義の学者・ジャーナリストとしても盛名高い。

安政2年4月29日、今の目白日本女子大学周辺で生まれた田口は、12歳で幕臣につき英語を学習、17歳にして官立東京大学の化学部門学生募集に応じ合格したが、なかなか同校が開校されなかったことなどを理由に中退した。もともと、軍医(薬事家)志望であったらしい。

翌18歳(明治5年)の秋、大蔵省翻訳局に出仕し、これを契機として官吏のかたわら、自由貿易日本経済論関係の研究へと第一歩を踏みだす。

田口の20歳代(明治7年—17年)は、彼の51年間の生涯の最も“開化”した時代といえる。すなわち、新聞への投書(数種のペンネームによる)、上司の媒酌による結婚と長男の出生、『日本開化小史』等の刊行、区・府会議員当選(政界人としては最終的には国会議員となる。一方、福沢は日本初代の衆議院議長的最適任者として世に推されたことがある)等々が数えあげられる。

しかし、上記の時代で、どれよりも田口のエネルギーが注ぎ込まれた事業は『東京経済雑誌』の発刊であったといってまちがいない。この雑誌は、わが国最初の本格的経済雑誌であり、明治・大正期における政治・歴史・文学・時事問題万般に通じた明治文化を代表する雑誌である。

田口は、英国人の机上に『ECONOMIST』や『STATIST』が置いてあるのを見て、これに比肩し得る経済雑誌を日本においても刊行したいと強い意欲に燃えていた。経済雑誌の発達史が、とりもなおさず、その国の資

本主義経済発達史ともいえることを想起すれば、その当時この発想が一般的には時勢尚早とみられたことは容易に推測できる。ところが、ラッキーだったことに、大蔵省銀行課長岩崎小二郎並に第一国立銀行頭取渋沢栄一の尽力により、『銀行雑誌』及び『理財新報』を合併した形で、上記『東京経済雑誌』を創刊するというチャンスを獲得した。同時に渋沢の提唱により、わが国最初の銀行団体である択善会が向こう1ケ年の約束で月額百円の補助をすることが決定した。時に田口25歳(明治12年)の快挙であった。尚、択善会の補助は更に1ケ年の継続を約したが、途中で大隈大蔵卿攻撃の必要より辞退している。終始一貫した主義・主張のため、補助金を辞退したり、記事に対する罰金、起訴、禁錮等に処せられながらも、田口の強引な気骨によって雑誌は着実な発展を上げた。

『東京経済雑誌』は当初、月刊で出発したが同年8月以降半月刊となり、旬刊(明治13年6月—)を経て、明治14年(1881年)7月文字通りわが国最初の民間経済週刊誌となるが、刊行頻度の最終目標を Weekly(週刊誌)にすえたのは、前記『ECONOMIST』あたりに範をとって、これを意識していたことのひとつの証左といえよう。

今日、情報を的確・迅速に伝達する活字メディアとして、週刊誌の功績には相当に大きいものがある。しかし、田口の時代には、むしろ、こうした狙いは二の次であったにちがいない。当時はなんといっても、深さよりも広さを要求したうかれた時代であり、このような読者路線にそった意味での Weekly であり、内容であったと思われる。つまり、“よろず情報誌”である。従って『東京経済雑誌』には論説はもちろんのこと、次のような記事までがポンポン飛びだした。

「福沢雪池は、詞巧みにして其様身におはず。云はば商人の好き衣着たるが如し」

「福沢翁は此程独立自尊と云へる新題目を掲げて修身の条規となし、其弟子をして各地に説教せしむる由なれ共、自尊とは恐らくは翁の真意にあらざるべし。翁の意は蓋し自負、自重、若くは自愛にあらんと思ふなり。(中略)翁の意は英語の Egoism にあるを言はでも知るべきことなれば自愛と云ふこそ至当なれと思はる」。

(三田情報センター収書課)

資料 I

昭和48年度私立大学研究設備整備費補助金

による購入(予定) 図書資料一覧

図 書 資 料 名	数量	金 額 (円)	代表申請者
<ul style="list-style-type: none"> •Zeitschrift für Deutsche Philologie. Bd. 1-58. •Germanic Review. Bd. 1-33. 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 415,000 210,000 	<ul style="list-style-type: none"> 法学部教授 高 橋 文 雄
<ul style="list-style-type: none"> マイクロフィルム版 原本………95点 695冊 大東急記念文庫所蔵 フィルム…35mm 古写 物語文学総瞰 ポジティブ 80リール 古版 付：随筆・日記・紀行 	1 set	432,000	<ul style="list-style-type: none"> 文学部教授 池 田 弥三郎
<ul style="list-style-type: none"> •Revue des Langues Romanes. vol. 1-68 & Index (in vol. 164). Reimp. de l'ed de Montpellier, 1870-1939. rel. •Revue de Linguistique et de Philologie Comparée. vol. 1-48 & Index. Reimp. de l'ed de paris, 1867-1916. rel. 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 472,000 258,000 	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部助教授 原 宏
<ul style="list-style-type: none"> •“Blue Books” Irish University Press Edition. Government; Civil Service & Elections. 7 vols. National Finance: General, Income, Tax & Newspaper, 7 vols. Poor Law: 11 vols. Education: General, Poorer Classes & Scientific & Technical. 13 vols. •Irish University Press Area Studies Series. China and Japan. 52 vols. 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 870,000 740,000 	<ul style="list-style-type: none"> 文学部教授 森 岡 敬一郎
<ul style="list-style-type: none"> •Zentralblatt für Bibliothekswesen. vol. 1-60. Leipzig. 1884-1944, with G. I. vol. 1-50. (Reprint) Paper •Romanische Forschungen: Organ für romanische Sprachen, Volks und Mittellatein. vol. 1-50. •Deutsche Romane des 18. Jahrhunderts. 40 Bde. •Palaestra. Untersuchungen und Texte aus der Deutschen und Englischen Philologie. Cloth Bd. 97 Bde. 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 342,000 423,000 255,000 432,000 	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部教授 榎 田 収
<ul style="list-style-type: none"> •Texas Studies in Literature & Language. (Formerly: Texas University. Studies in English. Texas University Press, Texas.) Series I: vols. 1-37 (1911-1958) Series II: vols. 1-8 (1959-1967) •Nineteenth Century Fiction. University of California Press, Berkeley. vols. 1-22 (1945-1968) & Index. 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 165,000 165,000 	<ul style="list-style-type: none"> 文学部教授 大 橋 吉之輔

図 書 資 料 名	数 量	金 額 (円)	代 表 申 請 者
<ul style="list-style-type: none"> •American Journal of Psychology. vols. 1-53 & G. I. 1/50. (1887/88-1939) Reprint ed. •British Journal of Psychology. vols. 1-30. (1904-1938) with G. I. 1-20 Reprint ed. •Journal of Experimental Psychology. vols. 1-27. (1916-1937) Reprint ed. •Psychological Bulletins. vols. 1-27. (1904-1938) Reprint ed. •Journal of Applied Psychology. vols. 1-33. (1917-1949) Reprint ed. •Journal of Comparative and Physiological Psychology. vols. 1-77. (1921-1972) •Studium Generale. Jg. 1-25. (1947-1972) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 1 set 1 set 1 set 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 342,000 234,000 216,000 252,000 261,000 423,000 227,000 	<ul style="list-style-type: none"> 文学部教授 林 銈 蔵
<ul style="list-style-type: none"> •Schweizerisches Idiotikon. Wörterbuch der Schweizerdeutschen Sprache. 12 Bde. •Strum. Bd. 1-21. 1910-1932. Reprint ed. •Collection of Deutsche Romane des 18. Jahrhunderts. vols. 1-42. Reprint ed. 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 280,000 208,000 259,000 	<ul style="list-style-type: none"> 文学部教授 塚 越 敏
<ul style="list-style-type: none"> •Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland. North-China Branch, Shanghai, Journal. Old Series. vols. 1-2. Shanghai, 1858-1860 New Series. vols. 1-73. with general index vols. 1-54. Shanghai, etc, 1864-1948. Reprint ed. •Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland. Bombay Branch Journal. vols. 1-26. Bombay, 1841-1923. Reprint ed. •Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland. Korea Branch, Seoul. Transactions. vols. 1-42. Seoul, Korea. 1900-1965. Reprint ed. •Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland. Straits Branch, Singapore. Journal. vols. 1-86. with general index vols. 1-86. Singapore, 1878-1922 Reprint ed. •Oceania. vols. 1-39. Melbourn, Sydney, 1930-1968. Reprint, partly in original. •South Seas Society. Journal. vols. 1-20. Singapore, 1940-1965. Reprint ed. 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 1 set 1 set 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 411,000 176,000 110,000 230,000 185,000 100,000 	<ul style="list-style-type: none"> 文学部教授 伊 藤 清 司
<ul style="list-style-type: none"> •The Tudor Translations. Ser.1 & 2. London, 1892-1927. 56 vols. •Baconiana. Ser. 1, 2 & 3. London, 1892-1964. 58 vols. 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 272,000 217,000 	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部助教授 江野沢 一 嘉
<ul style="list-style-type: none"> •Enquête sur la condition ouvriere en France du XIXe siècle. Microfish ed. •Historische Zeitschrift. vols. 1-153. München, 1859-1935. with Indexes to vols. 1-130. Reprint ed. 	<ul style="list-style-type: none"> 1 set 1 set 	<ul style="list-style-type: none"> 600,000 1,380,000 	<ul style="list-style-type: none"> 経済学部教授 黒 川 俊 雄

図 書 資 料 名	数 量	金 額 (円)	代 表 申 請 者
<ul style="list-style-type: none"> • Socialist Review. vols. 1-26 (all publ.) Manchester, London, 1908-1925/26. Reprint ed. N. S. : Nos. 1-45 (all publ.) London, 1926-1929. Reprint. ed. N. S. : vols. 1-6, No. 2 (all publ.) London, 1929-1934. Reprint ed. 	1 set	159,000	
<ul style="list-style-type: none"> • Board of Trade Journal. United Kingdom. H.M.S.O. vols. 76-179 (1912-1960) Microfilm ed. • Accountancy. Journal of the Institute of Chartered Accountants in England and Wales, London. vols. 26-77 (1914/15-1966) • Annual Reports of Corporations listed on the New York and American Stock Exchange. New York, American Stock Exchange, 1966-1971. Original de. 	1 set 1 set 1 set	504,000 420,000 950,000	商学部教授 小島三郎
<ul style="list-style-type: none"> • Archiv für Kriminologie vols. 1-114 & G. I. 1-80. Leipzig/Berlin, 1899-1944. Reprint ed. • Der Gerichtssall. Zeitschrift für Zivil-und Militar-Strafrecht und Strafprozessrecht sowie die ergänzenden Disziplinen. Band 1-39, 98-116. • Zeitschrift für Internationales Recht. Bd. 1-52. (1890-1931) Reprint ed. • Rechtsprechung der Oberlandesgerichte auf dem Gebiete des Zivilrechts. Hrsg. v. B. Mudgan und Falkmann, Berlin. Bd. 1-46. (1900-1928) Alles Erschienen. Afterwards: Höchstgerichtliche Rechtsprechung. Hrsg. v. E. Friedrichs, A. Fiesenberg, B. Mudgan u. a. Berlin. Jg. 1-18 (1925-1942) Soweit Erschienen 	1 set 1 set 1 set 1 set	452,000 882,000 266,000 410,000	法学部教授 金子芳雄
<ul style="list-style-type: none"> • Dissertations on Sociology of Main Universities in America. Years. 1970-1973 in 50 vols. • Simulation. Ed. John H. McLeod Simulation Councils, Inc., vols. 1-18 (1963-1972) • Sociometry. American Sociological Association, Connecticut. vols. 1-14 (1937-1951) • Social Casework. Family Service Association of America, N. Y. vols. 1-47 (1920/21-1966) Incl. xerox ed. 	1 set 1 set 1 set 1 set	250,000 180,000 130,000 270,000	文学部助教授 井関利明
<ul style="list-style-type: none"> • Agricultural Returns for Great Britain with Abstract Returns for the U. K. 1867-1880, 1883-1900. Board of Agriculture and Fisheries. Agricultural Statistics. 1903, 1904, 1906-1937, 1939-1953 	1 set	600,000	経済学部教授 高山隆三
<ul style="list-style-type: none"> • Proceedings of the Royal Society of London. Series A. Mathematical and Physical Sciences. vols. 93-211 (1911-1952) 	1 set	1,000,000	工学部教授 新美達也

図書の値上りと義塾の図書費—統計資料—

三田情報センター収書課 渋川 雅 俊

A. 図書平均定価の推移 1968～1972

1. 和書籍平均定価 新刊書および新刊・重版合計
附) 新刊定価別発行点数
2. 和雑誌の平均定価
3. 洋書籍平均定価(米・英・独)
附) 国内における洋書籍購入の場合の平均定価の推移
4. 洋雑誌の平均定価(米国発行雑誌)

B. 義塾の図書費の推移 1968～1973

- 全塾図書費
 - 学部関係図書費
 - 図書館(三田)関係図書費
- C. 三田情報センターにおける受入図書資料の割合
- D. 1973～1974 図書の値上りはどうなるか
1. “紙不足”と暴騰がもたらすもの
 2. 円交換レートの先行き不安

A. 1. 和書籍平均定価

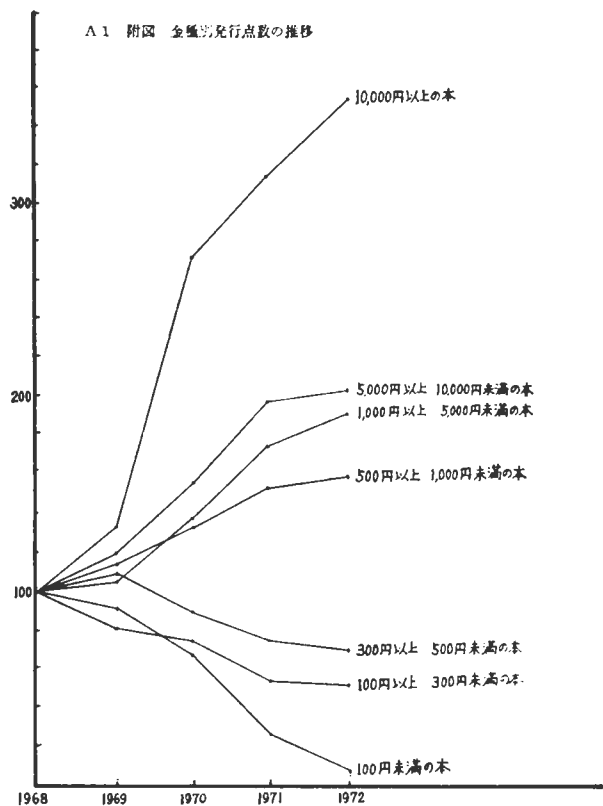
(資料：出版年鑑)

種別 年別	新刊書平均定価 (円)	指 数	新刊書と重版図書 平均定価 (円)	指 数
1968	1,001.27	100	794.47	100
1969	1,077.12	107.5	859.08	108.1
1970	1,275.34	127.4	1,020.18	128.4
1971	1,435.56	143.4	1,197.66	150.7
1972	1,498.89	149.7	1,280.79	161.2

A. 1. 附) 新刊定価別発行点数の推移

(資料：出版年鑑)

金種別 年別	0円 99	100円 299	300円 499	500円 999	1,000円 4,999	5,000円 9,999	10,000円 以 上
1968 (年度割合)(推移指数)	46点 (0.3)(100)	2,863点 (17.2)(100)	4,899点 (29.3)(100)	4,952点 (29.7)(100)	3,518点 (21.1)(100)	321点 (1.9)(100)	87点 (0.5)(100)
1969 (年度割合)(推移指数)	43 (0.3)(93)	2,353 (13.2)(82)	5,170 (29.0)(106)	5,837 (32.8)(118)	3,911 (22.0)(111)	380 (2.1)(118)	113 (0.6)(130)
1970 (年度割合)(推移指数)	27 (0.1)(59)	1,984 (10.6)(69)	4,499 (24.0)(91)	6,672 (35.6)(134)	4,823 (25.8)(137)	494 (2.9)(154)	228 (1.2)(262)
1971 (年度割合)(推移指数)	24 (0.1)(52)	1,670 (8.3)(58)	3,774 (18.8)(77)	7,446 (37.0)(150)	6,326 (31.4)(179)	597 (3.0)(186)	275 (1.4)(316)
1972 (年度割合)(推移指数)	11 (0.1)(24)	1,638 (7.9)(57)	3,494 (17.0)(71)	7,856 (38.2)(159)	6,634 (32.2)(189)	635 (3.1)(199)	314 (1.5)(361)



A. 2. 和雑誌の平均定価

(資料：出版年鑑)

年別	平均定価(円)	指数
1968	147.3	100
1969	152.9	103.8
1970	165.2	112.3
1971	177.5	120.7
1972	191.7	130.1

A. 3. 洋書籍平均定価 (米・英・独)

資料：○米書については「Publishers Weekly」

(毎年2月第1週に“Annual summary and highlights of 19 — Book design and manufacturing”)

○英書については、「The Book Sellers」

(毎年1月の号に)

○独書(西独)については、「Buch und

Buchbandel in Zahlen」

年別	米 書		英 書		独 書	
	\$	指数	£	指数	DM	指数
1968	8.43	100	2.10	100	17.49	100
1969	9.37	111.1	2.34	111.4	18.60	106.3
1970	11.66	138.3	2.78	132.3	15.72	89.8
1971	13.25	157.2	3.39	161.4	18.73	107.1
1972	12.99	154.1	3.22	153.3	—	—

A. 3. 附) 国内における洋書購入の場合の平均定価の推移

年別	米 書		英 書		独 書	
	円	指 数	円	指 数	円	指 数
1968	3,372	100	2,268	100	2,011	100
1969	3,748	111.1	2,527	111.4	2,139	106.4
1970	4,664	138.3	3,002	132.3	—	—
1971	5,300	157.1	3,661	161.4	2,154	107.1
1972	4,676	138.6	3,366	148.4	—	—

附) 洋書購入の場合の各国別換算率の推移

年別	米 書		英 書		独 書	
	1 \$の円価	指 数	1 £の円価	指 数	1 DMの円価	指 数
1968	(単) 400	100	1,080	100	115	100
	(雑) 450	100	1,140	100	125	100
1969	400	100	1,080	100	115	100
	450	100	1,140	100	125	100
1970	400	100	1,080	100	115	100
	450	100	1,140	100	125	100
1971	400	100	1,080	100	115	100
	450	100	1,140	100	125	100
1972	360	90	1,030	95.3	115	100
	410	91.1	1,100	96.4	125	100
1973	320	80	880	81.5	140	121.7
	370	82.2	950	83.3	150	120
	(単)=単行本 (雑)=雑 誌					

A. 4. 洋雑誌の平均定価 (米国)

(資料: Publishers Weekly)

年別	\$	指 数	円	指 数
1968	8.65	100	3,892	100
1969	9.31	107.6	4,190	107.6
1970	10.41	120.3	4,685	120.3
1971	11.66	134.8	5,247	134.8
1972	13.23	152.9	5,424	139.4
1973	16.20	187.3	5,994	154.0

B. 義塾の経常図書費の推移 1968~1973

(資料：慶應義塾予算書，塾監局経理部提供のデータ)

年 別	全 塾 経 常 図 書 費		三 田 情 報 セ ン タ ー 関 係 図 書 費			
	(千円)	指 数	研 究 室 図 書 費		図 書 館 図 書 費	
			(千円)	指 数	(千円)	指 数
1968	131,737	100	—	—	32,602	100
1969	142,646	108.3	—	—	35,081	107.6
1970	158,467	120.3	41,410	—	38,589	118.4
1971	166,231	126.2	45,510	—	41,290	126.6
1972	178,754	135.7	47,826	—	43,350	133.0
1973	194,471	147.6	53,087	—	47,390	145.4

C. 三田情報センターにおける支出からみた受入図書資料の割合 (推計)

参考資料：三田情報センター受入統計，三田情報センター，業者別支払額計（年間），大蔵省関税局「外国貿易概況」（日本関税協会）

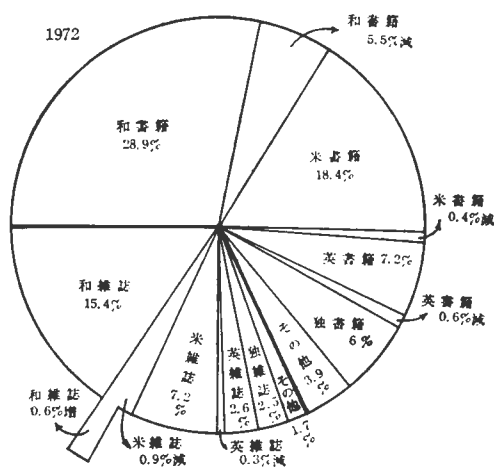
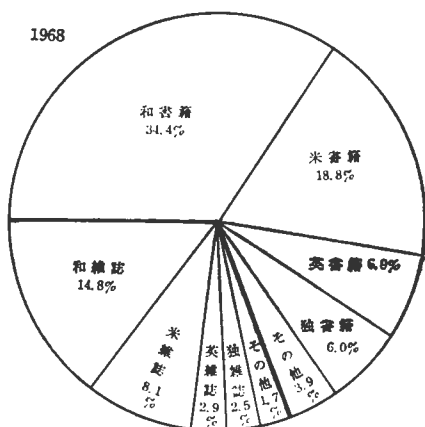
◇三田情報センターの購入金額からみた割合

和 書	書籍	34.4	} 49.2%	
	雑誌	14.8		
洋 書	(米) 書籍	18.8	} 26.9	
		雑誌		8.1
	(英) 書籍	6.9	} 9.8	
		雑誌		2.9
	(独) 書籍	6.0	} 8.5	
		雑誌		2.5
	その他	書籍	3.9	} 5.6
		雑誌	1.7	

◇支出からみた受入図書の割合

種別	年 別		
	1968	1972	
和 書籍	34.4%	28.9%	△5.5%
和 雑誌	14.8	15.4	0.6
洋書 米書籍	18.8	18.4	△0.4
米雑誌	8.1	7.2	△0.9
英書籍	6.9	6.3	△0.6
英雑誌	2.9	2.6	△0.3
独書籍	6.0	*	*
独雑誌	2.5	*	*
その他書籍	3.9	*	*
その他雑誌	1.7	*	*
	100.0	—	—

(* 1972年データなしのため比較せず)



D. 1973～1974 図書の値上りはどうなるか

つい先だっの岩波文庫の値上げは、1973年下半年から、1974年にかけての図書の値上りを象徴するできごとである。岩波文庫は、「知識と美とを特権階級の独占より奪い返すことは、つねに進取的なる民衆の切実なる要求である。岩波文庫はこの要求に応じそれに励まされて生れた。それは生命ある不朽の書を少数者の書齋と研究室とにより解放して街頭にくまなく立たしめ民衆に伍せしめるであろう」という出版理念に基き、★一つ50円という定価を昭和37年4月16日以来維持してきたが、本年10月16日より★一つ70円に値上げされた。

AからCまで、近年における図書の値上りと義塾図書予算の推移を明らかにしてきたが、最後に、1973年から1974年にかけての値上りについて、その推則をまとめてみた。

結論から先に述べるならば、一般的な物価高という状況を背景にして、図書の場合においても、生産過程における“紙不足と価格の暴騰”と人件費の高騰や流通過程における通信・運送費の値上りと人件費の高騰などに加え、とくに洋書購入の場合の、“円安”、円交換レートの先行き不安など悪材料が多く、どれ一つとりあげても、1972年と比較して、図書の定価は、相当の値上りを覚悟せざるを得ない。

1. “紙不足”と暴騰がもたらすもの

(資料：出版ニュース9月下旬)

“紙不足”と暴騰がもたらすものは、去る7月30日、日本書籍出版協会から通産大臣に提出された要望書が、端的に物語る：

「私ども出版業者にとり、印刷用紙は生産資材の中軸をなすものであり、良書を低廉な価格で読者に普及する基と申しても過言ではありません。しかるに……会員出版社を対象に、この6月実施したアンケート調査においても、回答会社のほとんどが前年比2割から3割5分の値上りと、希望する銘柄・規格の用紙入手が困難である旨を訴えております。

ことに各出版社から寄せられた意見には、戦時下にあった用紙統制を思い起こすものもあり、出版産業全体としての危機感が強く表明されております。このような物価指数を大幅に上回る現在の用紙値の騰勢が続く限り、書籍、雑誌価格へのはねかえりを招くことは必至であり、またさらに、日々の供給が心もとなく、将来の予

測を全くたて得ない現在の品不足は、新規出版計画の立案と、重版の発行を困難とし、読者の要望にこたえることが出来ない結果となっております。そしてこうした事態を放置することは、出版物を通しての教育文化享受の道をせばめ、わが国の学術の振興を阻害することは、明らかであります」

用紙の高騰は、その後の調べでは、昨年同期の40～50%であるといわれている。また用紙不足による危機意識は、とくに大手出版社の買占め、教科書印刷のくりあげなどによって用紙不足はますます深刻になってきているといわれている。そのため、各出版社の秋の出版計画はおくれがちとなり、とくに中小出版社の打撃は大きい。こうした傾向は、とくに、学術研究にかかわる専門書の多くが、中小規模の出版社から発行されているということを考えあわせると、図書の定価の値上りとは別な問題を、あらたにひき起すことも考えられる。

用紙代が図書の定価に占める割合は比較的小さいので、用紙の高騰が直接定価をもちあげる唯一の要因になることは考えられない。ただ用紙不足のための発行部数の切りつめや生産・流通過程における経費、とくに、人件費の値上りなどと関連して、図書の定価をひきあげることが考えられるが、その場合の値上り率は、過去のものを上廻ることは十分に推測できる。

“紙不足”とその価格の値上りの傾向は、一時的なものでなく、また、日本に特有のものでもない。世界第一の紙消費国であるアメリカでも同様の問題が存在している。

2. 円交換レートの先行き不安

とくに、洋書購入にさいしては、外貨交換レートのプロット制をとっている現在、その変動が直接購入価格に影響する。1971年8月のドルショック以降、洋書の購入価格は、平均定価で下落したが、最近の“円”に対する評価からみると、円交換レートの先行きは不安である。

11月2日の交換レートでは、当日渡直物レート1ドル275円で、ここ当分続いた266円の時期からくらべると4%の円安となり、また、先物相場では、280円(来年1～3月)で約6%弱の円安となっている。



年次統計要覧

昭和 47 年度

I. 図書資料費

II. 蔵書統計

III. 利用統計

慶應義塾大学研究・教育情報センター

I. 図書費 (円)

年度	47 年度 (実績)	48 年度 (予算)	備 考
支部センター			
三田情報センター	100,967,070	100,427,000	
図 書 館	43,550,459	47,390,000 ^①	他に (特) 図書費
研 究 室	47,886,581	53,037,000	13,860,000 ^①
久 保 田 基 金	76,430		
私大研究設備補助	9,453,600		
日吉情報センター	24,595,800	21,133,000 ^②	神奈川補助金 ^① 500,000を 含む
図 書 館	6,577,000	7,002,000 ^③	他に (特) 図書費 7,140,000 ^③
研 究 室	13,020,000	14,131,000	
私大研究設備補助	4,998,800		
医学情報センター	17,710,487	19,000,000	注) 48年度医学部としては、
	17,003,097	19,000,000	厚生学院 1,000,000 } が計
草 間 基 金	307,390		高看学院 800,000 } 上されている。
指 定 寄 附	400,000		
理工学情報センター	11,343,494*	12,500,000	注) 48年度工学部としては、
	9,993,694	12,500,000	他に 5,560,000
管理工学科委託	299,800		(教授用品費及び研究室に よる図書資料購入費) が計
私大研究設備補助	1,050,000		上されている。
計	154,616,851	153,060,000	

* 管理工学科の予算で購入されるが、その図書資料は情報センターで受入・整理・収蔵される。

Ⅱ. —2 蔵書統計 (年間増加および所蔵冊数)

冊数		年間増加数(冊)				所蔵数(冊)				
		単行本			製本 雑誌	単行本			製本 雑誌	合計
		和	洋	(計)		和	洋	(計)		
三田情報 センター	図書館	8,267	3,317	(11,584)	2,848	286,897	176,488	(463,385)	74,750	538,135
	研究室	6,327	8,159	(14,486)	5,983	69,452	85,959	(155,411)	75,012	230,423
日吉情報 センター	図書館	2,769	229	(2,998)	266	65,927	5,686	(71,613)	6,139	77,752
	研究室	1,633	2,936	(4,569)	754	31,491	45,096	(76,587)	10,714	87,301
医学情報センター		122	131	(253)	1,699	14,652	17,757	(32,409)	78,731	111,140
理工学情報センター		237	448	(685)	5,482	—	—	(27,186)	38,083	65,269
合計		19,355	15,220	(34,575)	17,032	468,419	330,986	(826,591)	283,429	1,110,020

Ⅱ. —2 蔵書統計 (逐次刊行物……カレント)

	和	洋	合計(種)
三田情報セ	5,773	2,006	7,779
図書館	(1,985)	(677)	(2,662)
研究室	(3,788)	(1,329)	(5,117)
日吉情報セ	349	365	714
図書館	(253)	(7)	(260)
研究室	(96)	(358)	(454)
医学情報セ	895	1,066	1,961
理工学情報セ	779	837	1,616
合計	7,796	4,274	12,070

Ⅲ.—1 利用統計（館外貸出および館内閲覧冊数）

支部センター	冊数	館外貸出			館内閲覧 (冊)
		教職員	学生	計(冊)	
三田情報セ 図書館 研究室		6,195	42,642	48,837	66,695 開架
		4,275	2,805	7,080	
日吉情報セ 図書館 研究室		981	6,485	7,466	16,043 開架
		2,466		2,466	
医学情報セ		—	—	32,479	全開架
理工学情報セ		—	—	16,971	全開架

Ⅲ.—2 利用統計……相互貸借（塾外機関との間の利用）

支部センター	依頼(借)		被依頼(貸)		計 (件)
	国内	国外	国内	国外	
三田情報セ	151*	72	30	2	255
日吉情報セ	—	—	—	—	—
医学情報セ	6,073	658	29,024	148	35,903
理工学情報セ	790	42	3,136	—	3,968

* うち 128件に紹介状発行

* (財)国際医学情報センターの取扱い分を含む。

Ⅲ.—3 利用統計……複写サービス

支部センター	ゼロックス		リコピー、マイクロ、他		計	
	件	枚	件	枚	件	枚
三田情報セ	29,008	479,584	905	123,333	29,913	602,917
日吉情報セ	—	—	1,312	10,868	1,312	10,868
医学情報セ*	211,192	1,300,389	—	74,554	—	1,374,943
理工学情報セ	21,309	242,755	—	—	21,309	242,755

* 複写サービスは、(財)国際医学情報センターの取扱い。



編集後記

◇『KULIC』第6号をお届けします。今回は「大学における研究活動と事務サービス」をテーマに、最前線の事務系職員のサイドから発言していただきました。

上記テーマについては、計らずも、昭和48年夏から秋にかけて行なわれた係主任研修会（於立科）の課題の一つとしてとりあげられており、タイムリーであったと思います。本誌がこの問題をとりあげたのは、その発行方針にもとづくものであります。すなわち、『KULIC』はいわゆる図書館報の類ではなく、広く義塾における研究と教育に対する事務ベースのサービスについて、情報交換、問題提起、討論等を通じ、組織の効果的な運用を目指すことを目的としており、今号のテーマもこの線にそって企画してみたものに他なりません。

◇座談会においては、各事務セクションでどういうことをやっているかを簡単にサーベイしてもらいました。話題が進むにつれて、各パートの重要性や特殊性といったものが浮き彫りにされてきましたが、一口にいつて“どこまでが適正な事務サ

ービスの形なのか”（古川発言）という基本的な問題が常に現実とぶつかります。

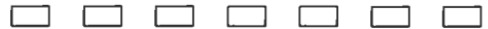
◇石川武および孫福弘両氏のレポートはいずれも私学という諸条件下（特に財政的制約）で、如何に良質の研究と教育を維持・発展させてゆくか、そのあり方を探った力強い発言であります。尚、この両レポート及び“スタッフ・ルーム”記事（P.22）は、「立科研修会」提出論文に基づくものです。

◇「図書館の特殊資料紹介」と名打った、伊東弥之助氏執筆の記事は、非常にユニークな資料である書簡の紹介です。これら資料のオリジナルを手にとって閲覧する機会は滅多にないかと思いますが、義塾の誇る貴重な研究史料ですので、展覧会・小展示などを利用して、努めて公開してまいりたいと思います。

◇資料欄Ⅱでは「図書の値上りと義塾の図書費」について、ここ数年の推移を比較してみました。データは主として三田地区から抽出したのですが、各支部センター、各研究所の実情は如何でしょうか。

本誌第4号ですでに掲載した「洋書は安くなる!?—円切上げと洋書価格問題の推移—」と併せて、特に御高覧乞う次第です。

（奥泉記）



編集委員

本部事務室	渡川 雅俊
三田情報センター	奥泉 栄三郎
日吉情報センター	宮本 博光
医学情報センター	佐藤 和貴
理工学情報センター	森園 繁

